

令和3年度 事務事業評価調査	施策名 人権が尊重される社会の実現	施策コード 03081
----------------	-------------------	-------------

【見直し区分】
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【補点 (H)】
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再生エネルギー導入促進、建築物の省エネ化
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
 ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
 ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況 (F) (J) (M)】
 ① 対応済
 ② 今回見直しを検討
 ③ 対応が不要

【見直し結果 (S)(T)(U)】
 見直し状況 (F)(J)(M)で②今回見直しを検討を
 選択した検討結果
 ○見直し対応 ①検討継続

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの継続事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制				フルコスト(千円)	対応方針番号(A)	事務事業方向性(B)	理由及び今後の対応(C)	令和3年度 一次政策評価												二次政策評価意見	次年度方向性(D)	ACTION 結果への対応(令和4年度)												
											重点点検事業												I ゼロカーボン	II Society5.0	III 新型コロナウイルス感染症	IV 前年度意見	次年度対応内容(R)	I ゼロカーボン(S)	II Society5.0(T)	III 新型コロナウイルス感染症(U)			二次政策評価意見への対応状況												
											計画等位置づけ(D)	視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)					計画等位置づけ(H)	見直し状況(I)	理由(K)	該当(L)												見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)	対応状況(P)								
																																						本庁	出先機関	人工計					
0613	-	事務	人権施策の総合調整及び推進に関する内部調整事務	③	庁内各部との調整、人権啓発推進本部等の内部調整事務	道民生活課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,562		現状維持	引き続き、各部署と連携して人権施策を進める必要があるため。	-	④	①	すでに可能な限り電子による開会、議案物の電子化によるペーパーレス化やオンライン会議を実施済み。	-	⑥⑦	①	すでに可能な限り電子による開会、議案物の電子化によるペーパーレス化やオンライン会議を実施済み。	○	①	すでに可能な限り電子による開会、議案物の電子化によるペーパーレス化やオンライン会議を実施済み。					現状維持													
0614	-	一般	地域人権啓発活動活性化事業費	①	人権の尊重とその擁護に関する普及啓発業務	道民生活課	0	23,605	0	0.6	0.4	1.0	31,415		現状維持	引き続き、人権の尊重とその擁護等に関する普及啓発の取組を進める必要があるため。	-	④	②	講演会等対面による事業については、オンライン開催等を検討する(参加者がオンラインによる参加が可能か、スポーツイベント等での街頭啓発などオンラインによる実施が可能かなどを踏まえ、事業を実施する各課において判断)。	-	⑥⑦	②	講演会等対面による事業については、オンライン開催等を検討する(参加者がオンラインによる参加が可能か、スポーツイベント等での街頭啓発などオンラインによる実施が可能かなどを踏まえ、事業を実施する各課において判断)。	○	②	講演会等対面による事業については、オンライン開催等を検討する(参加者がオンラインによる参加が可能か、スポーツイベント等での街頭啓発などオンラインによる実施が可能かなどを踏まえ、事業を実施する各課において判断)。	普及啓発事業における啓発資料のペーパーレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	○	○	○	講演会等をオンラインで開催することとしており、今後、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。	現状維持												
計								0	23,605	0	0.8	0.4	1.2																																

令和4年度 新規事業